

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 1 日

施策No.	36	施策名	市民主役のまちづくり
主管課名	地域協働課	主管課長名	畠山 正毅
関係課名	社会福祉課、生涯学習・スポーツ課		

施策の目的 【対象】	・地域住民 ・市内13地区	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		
		市内地区数	地区	13	13	13	13	13

施策の目的 【意図】	地域住民による主体的な活動が活発に行われ、市民との協働によるまちづくりが行われている。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①市民の市政への参加が進み、市民の声が活かされるようになってきていると感じる市民の割合	%	8.5	11.2	9.2	12.5	25.0
		②地域振興会の設置地区数	地区	5	8	9	11	13
		③NPO法人団体数	団体	8	13	15	17	10
		④ボランティア登録数	団体	85	90	93	100	200

成果指標設定の考え方	<p>①市民と協働でまちづくりが行われているかについて、市民意識調査結果を成果指標とした。</p> <p>②地域の課題等を解決するために公民館を拠点に設立される地区振興会の設立数を見ることで、住民が主体的に地域づくりに取り組んでいる状況の参考となるので、これを成果指標とした。</p> <p>③非営利組織であるNPO法人数をみることで、様々な分野で自主的な活動が行われているかどうかを判断できるので、これを成果指標とした。</p> <p>④ボランティア登録数(団体+個人)をみることで、市民の自主的、主体的な活動の広がりをみることで、これを成果指標とした。(他分野のボランティアの把握が困難なため)</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①市民1000人を対象に毎年実施する市民意識調査で、「どちらかといえばそう思う」の回答割合</p> <p>②企画政策課資料(規約等を設け、地域で設置された地域振興協議会等の数)</p> <p>③県資料</p> <p>④市町村ボランティアセンター登録者数調査(県社協)結果</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	住民が主体的に地域の課題を解決する体制づくりに努める。 地域住民が誰でも参加しやすい交流の場や活動の機会を設ける。 社会福祉協議会を中心に、ボランティアの啓蒙普及を進める。
	行政	市の各種計画策定にあたって、公募委員の募集など市民参画の機会を積極的に設ける。 地域活動や人材育成に対する支援を行う。 ボランティア活動が行われるよう環境を整備する。 市民主役のまちづくりの指針となる住民自治基本条例の策定に取り組む。
	その他	

施策No.	36	施策名	市民主役のまちづくり
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	①「市民の市政への参加が進み、市民の声が生かされるようになってきている」の割合は、平成20年度は9.2%と前年より2ポイント低下した。		
	②地域振興会設置数…平成20年度に村木地区で設置された。		
	③NPO法人数…平成20年度は2団体が設立し、数は年々増えており15団体となった。		
	④ボランティア登録数…少しずつだが増えている。(団体数はほとんど変化がない)		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	①②市民意識調査結果と地域振興会設置数は、近隣他市のデータ等がなく比較は困難。		
	③NPO法人の設立数(21年2月末)は、魚津市は15団体で、黒部市7団体や滑川市2団体と比較して少し多い状況である。		
	④ボランティアセンター登録数93は、黒部市64、滑川市36と比較すると若干多い。		
ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)			
①市民アンケート結果は、年によって増減があるものの低い水準のまま推移している。			
②地域特性事業の創設により地域振興会の設立が進んでいるが、地域振興会に対する住民の理解や意識がさらに高まるような取り組みが必要である。			
③④市民意識調査で福祉対策や環境保全等の取り組みに何らかの協力をしたいとの回答が過半数であることから、登録数の増加の可能性は十分あると考えられる。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
①地域特性事業補助金交付事業…平成18年度から住民の主体的な活動を支援している。			
②地区への市職員派遣事業…公民館を拠点とする地域振興を促進するため、大町・天神地区(平成18～19年度)、上中島・経田地区(平成20～21年度)に市職員を派遣した。派遣地区では主体的な活動が活発になるなど一定の成果が見られる。			
③地域コミュニティ拠点整備事業…地域住民の積極的な参加を期待し、地元NPO法人による指定管理の方法を導入した。			
④公募委員、パブリックコメント…市の各種計画策定にあたって、公募委員を募集やパブリックコメントを求めている。			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
①機構改革による推進体制の整備 市民との協働によるまちづくりをさらに推進するため、地域協働課を新設する。			
②地域組織体制の確立 公民館を核とした地域組織体制の確立に対する地域の理解を深めるため、説明会や情報交換の場を設ける。 地域特性事業のPRに努めるほか、公民館事業補助金等との一括交付地区を増やしていく。			
③地区への職員派遣 より効果的な方法を検討していく。平成21年度は引き続き経田、上中島地区に職員を配置するほか、他地区への支援も行う。			
④住民自治基本条例 市民主役のまちづくり、市民との協働に関する指針となる住民自治基本条例策定に向け、参考資料の収集のほか、庁内検討会や懇話会の開催する。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	4	5	9		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	79,366	286,983	142,641			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,500	7,200	5,700			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	26,715	28,872	23,969			
E. トータルコスト (B+D)	千円	106,081	315,855	166,610	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	1,699	6,142	3,098		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)						
	同 上	円	572	618	521		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)						
同 上	円	2,270	6,760	3,619			
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)						